経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県　蓮田市

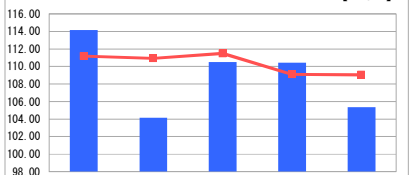
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	85.90	99.88	3,206	

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
61,337	27.28	2,248.42
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
61,179	27.28	2,242.63

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

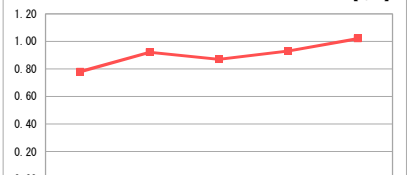
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【108.24】



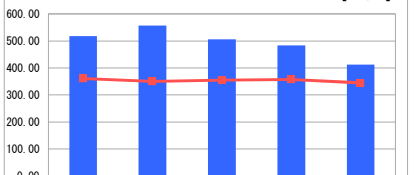
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	114.18	104.17	110.54	110.44	105.37
平均値	111.17	110.91	111.49	109.09	109.05

②累積欠損金比率(%)　【1.50】



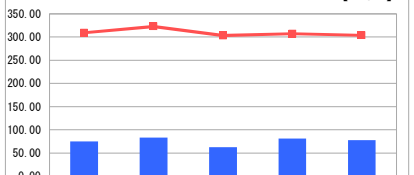
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.78	0.92	0.87	0.93	1.02

③流動比率(%)　【243.36】



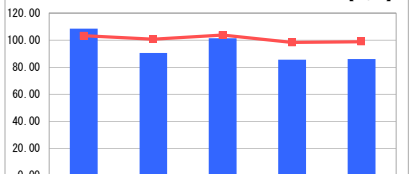
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	518.48	557.36	506.79	483.46	413.50
平均値	360.86	350.79	354.57	357.74	344.88

④企業債残高対給水収益比率(%)　【265.93】



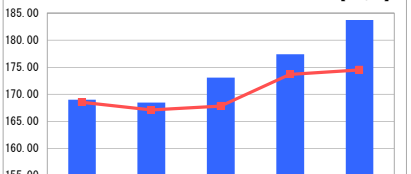
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	74.90	83.65	62.89	81.55	78.27
平均値	309.28	322.92	303.46	307.28	304.02

⑤料金回収率(%)　【97.82】



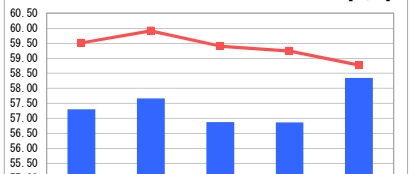
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	108.67	90.66	101.53	85.75	86.22
平均値	103.32	100.85	103.79	98.30	98.89

⑥給水原価(円)　【177.56】



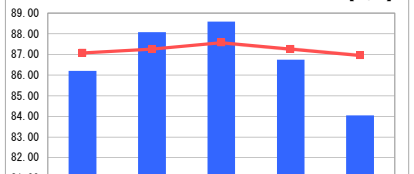
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	169.01	168.46	173.11	177.42	183.73
平均値	168.56	167.10	167.86	173.68	174.52

⑦施設利用率(%)　【59.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	57.30	57.66	56.87	56.86	58.34
平均値	59.51	59.91	59.40	59.24	58.77

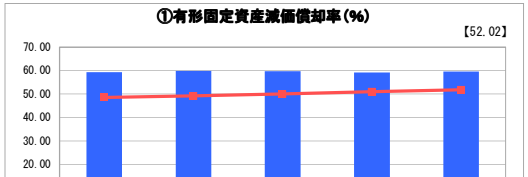
⑧有収率(%)　【89.42】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	86.20	88.08	88.59	86.75	84.05
平均値	87.08	87.26	87.57	87.26	86.95

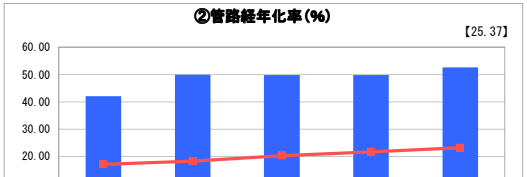
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【52.02】



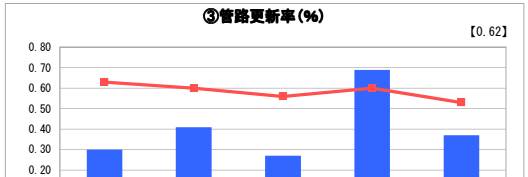
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	59.32	59.92	59.84	59.20	59.68
平均値	48.55	49.20	50.01	50.99	51.79

②管路経年化率(%)　【25.37】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	42.05	49.91	49.83	49.85	52.67
平均値	17.11	18.33	20.27	21.69	23.19

③管路更新率(%)　【0.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.30	0.41	0.27	0.69	0.37
平均値	0.63	0.60	0.56	0.60	0.53

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民生活及び経済活動支援として水道料金減額措置を実施したが、給水収益の減額分に対して一般会計から同額程度の補助金があり前年同様100%を超えた数値となっている。
②累積欠損金は生じていないが、経営状況を注視し安定的な経営に努めていく。
③流動比率は類似団体平均値より高い状態を維持しており、短期的な債務に対する支払い能力は十分に有している。
④企業債残高対給水収益比率は水道料金減額措置実施による給水収益の減額金額が前年度より減少したため給水収益が増額となり減少した。今後管路等の更新に伴う企業債借入額の増加により上昇していくことが見込まれる。
⑤料金回収率は水道料金減額措置実施による減額金額が前年度より減少したため給水収益が増額となり供給単価が増加したため上昇した。
⑥給水原価は経常費用の増加により上昇した。管路更新等資産増加による減価償却費や漏水修理等の修繕費の増額などにより今後も上昇が見込まれる。
⑦施設利用率は配水量の増加により上昇した。適正規模へのダウンサイジングなどにより効率的な施設利用に努めていく。
⑧有収率は、2.7ポイント減少し類似団体平均値を下回っている。漏水調査や漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新を積極的に行っていくことで有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は若干上昇しており類似団体平均値を上回っている状況が続いている。施設や管路の老朽化が進んでおり計画的に更新をしていく必要がある。
②管路経年化率は上昇しており類似団体平均値を大きく上回っている。法定耐用年数を経過した管路の更新を計画的に進めていく必要がある。
③管路更新率は令和5年度の管路更新事業が令和6年度に繰越となったことなどから管路更新延長が減少したため減少した。今後も計画的に管路更新を実施する必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性についての指標を分析すると、水道料金減額措置による給水収益減額分は同額程度の補助金があり経営状況に大きな影響はなかったが、経常費用の増加により経営指標が減少しているものもあるが概ね健全であるといえる。
有収率は2年連続で減少となった。今後も、漏水調査の範囲拡大や手法の見直し等を検討し、漏水箇所の早期修繕等に取り組み、有収率向上に努める。
施設利用率は類似団体平均値を下回っている状況である。今後は水需要を考慮し施設規模の最適化（ダウンサイジング）を図ることにより施設利用率を上昇させる必要がある。
老朽化の状況については水道施設や管路等において耐用年数が経過した資産が増加することが見込まれることから、経営の効率化により財源を確保し計画的かつ効率的に更新を行う必要がある。